

令和3年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	気候変動リスクをはじめとする新たなリスクへの対応に必要な経費			<b>担当部局</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課国際室		橋本 成央			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	成長戦略実行計画(2019年6月21日閣議決定)、成長戦略フォローアップ(2020年7月17日閣議決定)、グリーン成長戦略(2020年12月25日策定)、令和2事務年度金融行政方針(2020年8月31日公表)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づく開示の普及・促進等への積極的な貢献を果たすことにより、①気候変動リスクが金融安定に及ぼす影響に係る国内外の議論が進展し、気候変動リスクに端を発する金融システムの安定性が損なわれることを防ぐこと、②企業と投資家の対話が進み、環境問題への対応に積極的な企業に資金が集まり「環境と成長の好循環」が実現し、結果として中長期的な投融資リターンや企業価値の向上の実現につながることを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	気候変動リスクをはじめとするサステナビリティに関連した新たな金融上のリスクに対応する観点から、①気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)開示の普及や促進に関する会合を主催し、②サステナブルファイナンスに係る国内外の動向を把握するための情報収集や調査を行う。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	10	18	20			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	2	2.8	▲0.4	-	-			
		計	2	2.8	9.6	18	20			
	執行額		2	2.8	0.3	-		-		
	執行率(%)		100%	100%	3%	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	3%	-		-		
<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費	10	13	・国内外の動向に関する委託調査費の要求減:-1百万円 ・消耗品費(データ調達、情報収集費)の要望:+6百万円 ・雑役務費(国際会議等運営委託費)の要求減:-3百万円						
	諸謝金	8	7							
	その他	0	0							
	計	18	20							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> 3年度	<b>目標最終年度</b> 4年度
	金融機関における気候変動に係るリスク管理や開示の進展	TCFD賛同本邦金融機関数	成果実績	機関数	-	67	92			
			目標値	機関数	-	45	80	100	110	
			達成度	%	-	149	115			
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	TCFD賛同機関数(TCFD事務局公表) <a href="https://www.fsb-tcf.org/tcf-supporters/">https://www.fsb-tcf.org/tcf-supporters/</a>									
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合の開催	活動実績	回	1	1	0				
		当初見込み	回	-	1	1	1			
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合への参加者数	活動実績	人	450	300	-				
		当初見込み	人	-	450	500	500			
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	サステナブル・ファイナンスに関連した外部委託調査の実施回数	活動実績	回	1	1	0				
		当初見込み	回	-	-	-	1			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	支出金額(X)／TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合の開催回数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	0	10,287
		計算式	/	-	-	0	10,287 / 1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	支出金額(X)／サステナブル・ファイナンスに関連した外部委託調査の実施回数(Y)	単位当たりコスト	千円	1,960	2,770	0	8,020
		計算式	/	1,960 / 1	2,770 / 1	0	8,020 / 1

政策評価	政策	横断的施策				
	施策	施策3 その他の横断的施策				
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
		世界共通の課題への対応、国際的な議論への貢献	サステナブル・ファイナンスへの対応	令和2年度	TCFDコンソーシアムにおける取組のサポート、各国当局や金融機関等との意見交換の実施、気候変動リスクに対する日本の取組みの発信	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業によって、気候変動リスクに関する企業の開示やリスク管理の取組みを促すことで、本邦のサステナブル・ファイナンスに関する様々な施策が進捗し、世界共通の課題である気候変動による諸問題の解決に寄与するほか、グローバルで加速する気候変動リスクに対する議論に貢献することが期待できる。

新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融機関や企業が気候変動に係るリスクと機会を適切に認識し、投資家の投資判断に有用な開示を進めていくことは、金融機関による気候変動リスクの適切な管理や企業の資金調達の円滑化、ひいては中長期的な投融資リターンや企業価値の向上の実現につながり、我が国経済・金融の安定及び成長に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動リスクへの対応は地域限定のものではなく、また金融と産業にまたがる課題であり、関係省庁や様々な金融機関・企業・団体等との連携が必要となる。同時に、気候変動リスクへの対応は世界的な課題でもあり、海外当局等との連携も必要となる、ゆえに、国が行う必要がある。

政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。

TCFD提言に基づく開示の普及・促進及びカーボンニュートラルに向けたファイナンスシステムの整備は、グリーン成長戦略(2020年12月25日策定)等にも盛り込まれており、政府として優先度の高い施策である。また、関連する基礎的な情報収集や会合等を通じた成果の発信は、カーボンニュートラルに向けた金融システムの整備のために必要かつ適切な手段である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初開催を予定していたTCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合を開催することが困難であったため、会議運営業者の選定に至らなかった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一方で、TCFDを含む気候変動関連の動向を適時に把握するため、関連するオンラインメディアへの特命随意契約による支出を行ったが、こちらは各メディアが提供するサービス特性を比較した上で、専門性や中立性の観点から最適な支出先を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	オンラインメディアが提供するサービスを利用するための購読料を支出したものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先のオンラインメディアが一般に提供する購読料金と同額を支出しているため、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	オンラインメディアが提供する専門性の高い情報を適時把握することは、本事業の目的を達成に向けた日々の政策判断の精度を高めるために必要な支出である。
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に開催を予定していた会合を開催することが困難であったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	オンラインメディアの購読にあたっては必要最低限のアカウント数で契約をすることでコストを削減するとともに、既存のツールや庁内のリソースも活用し効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	TCFD賛同本邦金融機関数の成果実績は目標値を上回っており、成果目標に見合ったものである。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	オンラインメディアの利用に関しては、既存のツールや庁内のリソースのみを利用した場合の成果と比較した結果、より効率的に成果が得られると判断し、外部のサービスを利用している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	予定していた会合は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催自体が困難であったため、当初見込みの達成はできなかったが、既存のツールも活用し、事業の目的に資する取組みを一部前進させることはできた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	オンラインメディアの購読によって得られた気候変動に関する最新情報は、日々の政策措置の検討や判断に役立てられている。
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	気候変動リスクに対する国内の対応は、金融庁・経済産業省・環境省といった関係省庁が一体となって進めているが、本事業は、金融機関の監督及び開示規制を所管する当局としての観点から金融庁が進める取り組みであり、他省が中心となって進めている関連する事業とは適切に区別されている。
	点検結果		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大規模イベント実施するといった当初想定していた形での事業内容が実現できなかったが、TCFDコンソーシアムなどの既存の枠組みや各種オンラインツールなどを活用することで、当事業の目的実現に向けた取組みは前進させることができた。
	改善の方向性		気候変動リスクを含むサステナブル・ファイナンスに関連した議論が急速に進展している状況を踏まえ、他省庁や関連団体との連携をさらに強化する。また、国際的な議論への一層の貢献を目指し、日本の取組みや考え方の効果的な発信方法を引き続き工夫していくとともに、気候変動に関するリスク管理や開示の取組みをより効果的なものにしていくため、国内外の進捗の分析や基礎となるデータの把握にも注力していく。
	<b>外部有識者の所見</b>		
<p>○ 引き続きオンラインでイベントを開始することが有効だと思うが、イベントのテーマはその時々最新のテーマに設定してもらい、アンケート等により参加者の意見を吸い上げられる形にするとよいのではないか。</p> <p>○ 金融庁主催の勉強会等の会合で委託調査の結果を活用することに引き続き取り組んでほしい。</p> <p>○ 政府の関連する各種会合の内容等を、本事業の実施に役立てられると良い。</p>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、適切に事業を実施すること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

令和4年度においては、効率的な予算執行の観点のほか、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、霞ヶ関近郊の会場とオンラインとのハイブリット形式で、参加者のニーズも鑑みながら、国内外の有識者を招いた講演やパネルディスカッションを行うことで、最新のテーマに結びつけたい。また、金融庁主催のこれらのイベントの内容を充実させることに加え、例えば、気候変動リスクの測定やESG関連商品組成のためのデータ整備や指標の開発を進める国際的な動きに備え、データの提供状況や精度等の把握を進めるなど、日々の国際会議対応上の判断に役立てることを目的として、委託調査を実施するほか、政府の各種会合等を含む、国内外の動向把握に必要な情報収集を強化することとし、このために必要な経費を盛り込み、全体として前年度比2百万円の増額となる予算要求を行っていく。

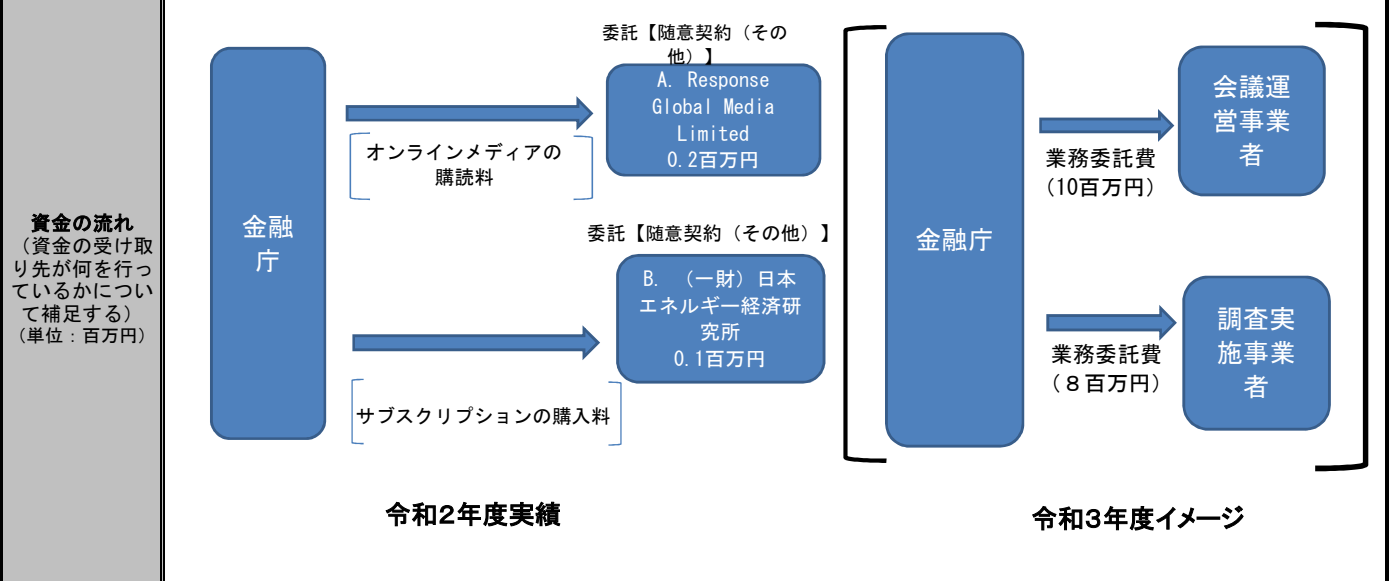
備考

・令和30年度及び令和元年は、金融庁内の他事業から融通した諸謝金を利用して委託調査を実施  
 平成30年度「EU、中国、国際標準化機構(ISO)等が進めるグリーンファイナンス・サステナブルファイナンスに係る金融の標準化の取組に関する調査」  
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190529MURC.html>  
 令和元年度「上場株式投資におけるインパクト投資活動に関する調査」  
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200420/20200420.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	金融庁 - 新31 - 0002			
令和2年度	金融庁 - 新02 - 0002			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A. RESPONSE GLOBAL MEDIA LIMITED		金額 (百万円)	費目	B.(一財)日本エネルギー経済研究所		金額 (百万円)
	用途	金額			用途	金額	
	※100万円未満				※100万円未満		
計			0	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	RESPONSE GLOBAL MEDIA LIMITED	-	オンラインサービス	0.2	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本エネルギー 経済研究所	-	オンラインサービス	0.1	随意契約 (その他)	-	-	